

50 ロービジョンケア実施状況調査と中間型アウトリーチ支援に関する意識調査

- 1) 病院リハビリテーション部ロービジョン訓練
- 2) 病院第二診療部 3) 病院健康増進センター
- 4) 学院 5) 研究所 6) 東京女子大学 7) 慶應義塾大学

西脇友紀¹⁾ 仲泊 聡²⁾ 西田朋美²⁾ 飛松好子³⁾

小林 章⁴⁾ 吉野由美子⁵⁾ 小田浩一⁶⁾ 神成淳司⁷⁾

【目的】全国の眼科医療施設におけるロービジョン(以下LV)ケアの実施状況を調べるとともに、眼科医療施設及び眼科医と視覚リハビリテーション(以下視覚リハ)施設における「中間型アウトリーチ支援」に関する意識を調べる。ここでいう中間型アウトリーチ支援とは、視覚リハ施設の職員が眼科医療施設等に出向き、視覚リハに関する相談・情報提供を行うことを指す。

【対象と方法】A) 2012年6月、インターネット上のLVケア実施医療施設リストに掲載されていた320施設(以下A1)および厚生労働省主催視覚障害者用補装具適合判定医師研修会を修了した眼科医327名(以下A2)を対象に、郵送または電子メールによるアンケート調査を行った。質問内容は1) LVケアを行っているか否か、LVケアを行っている場合、2) 担当職種、3) 月あたり対応患者人数、アンケートの全回答者に対して、4) 自施設で視覚リハ専門職が相談・情報提供を行うことについてであった。B) 同年7月、視覚リハ施設100施設を対象に、郵送によるアンケート調査を行った。質問内容は1) 行っている視覚リハサービスの内容、2) サービス提供形態、3) 自施設職員が医療機関に出向いてサービスを提供することについてであった。

【結果と考察】 回答率は、A1: 62%、A2: 34%、B: 74%であった(アンケートの結果は資料参照)。

A1では約8割の施設、A2では66%の眼科医がLVケアを「行っている」と回答した一方で、何らかの理由によりLVケアが継続できない／行えない場合が少なからずあることがわかった。担当職種は、A1では視能訓練士が約9割と最も多く、A2では眼科医がほぼ全員担当していると回答した。月あたり対応患者人数は、A1, A2ともに約半数が2~4人、5人以上と回答したのは約2割であった。中間型アウトリーチ支援については、A1では約3割、A2では約4割が「可能」と回答した。「必要と思うが実施は困難」と回答した場合の理由には、人材、時間、場所の不足やコストの問題等が挙げられていた。

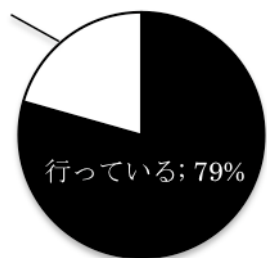
Bの結果から、視覚リハサービスの内容は訓練や情報提供、社会相談が多く、訓練内容は歩行、点字、パソコンおよび日常生活動作が約8~9割であった。また現行のサービス提供形態は通所と訪問が主であった。中間型アウトリーチ支援については、「既に実施」が約4分の1、「可能」が約3割であった。3割が「必要と思うが実施困難」と答え、人員および資金面の問題等が挙げられていた。

A、Bの結果から中間型アウトリーチ支援に関して「不要」と答えたのは、A1: 10%、A2: 8%、B: 4%であり、医療側も福祉側も双方の連携が必要であるという認識があることが明らかになった。今後、実施困難の理由に挙げられた諸問題を解決し、各地域で眼科医療施設等が中間型アウトリーチ支援の拠点となり円滑にLVリハビリテーションが進められることが期待される。

A1 リスト掲載施設

【質問 1】 ロービジョンケア

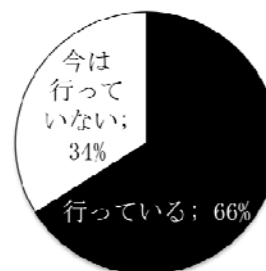
今は行っていない; 21%



(n=199)

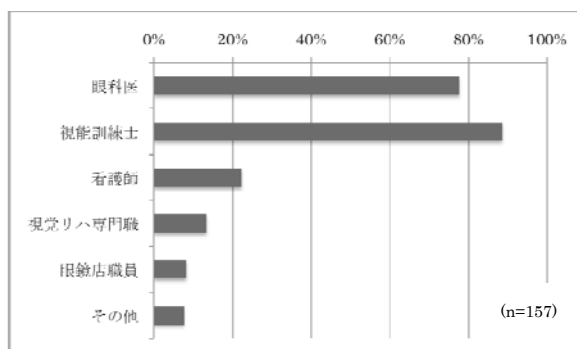
A2 眼科医

(視覚障害者用補装具適合判定医師研修会修了)

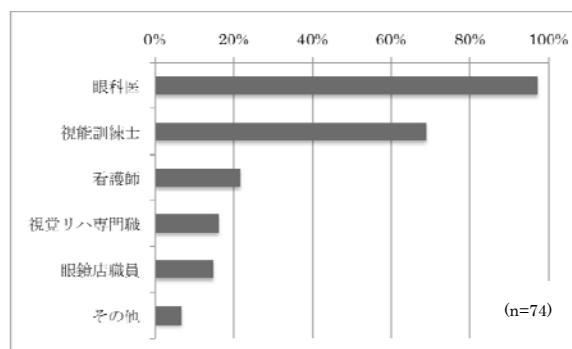


(n=112)

【質問 2】 担当職種 (複数回答)

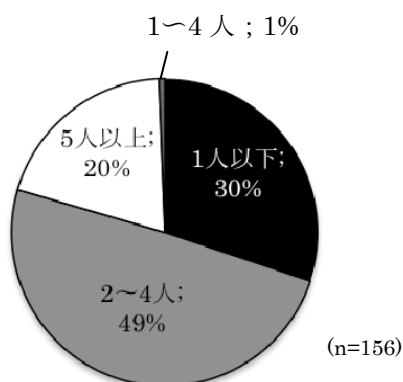


(n=157)

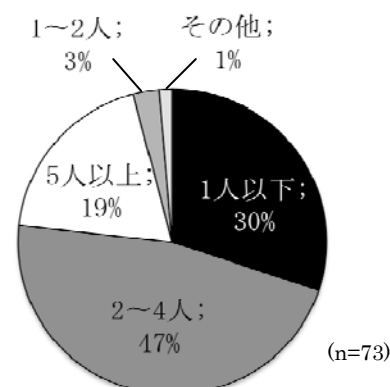


(n=74)

【質問 3】 月あたり対応患者人数



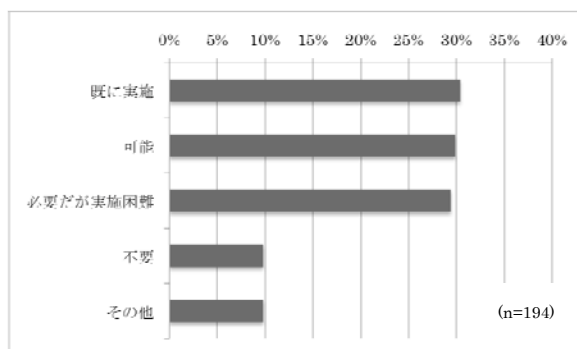
(n=156)



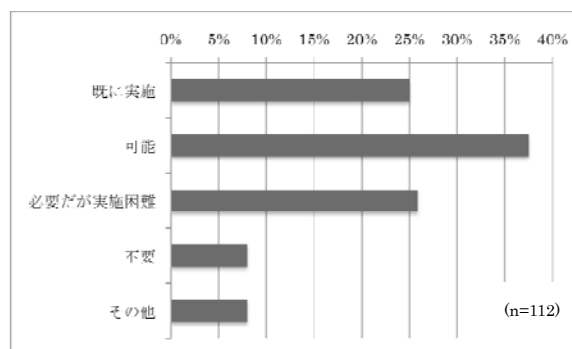
(n=73)

【質問 4】 貴院で視覚リハ専門職が

相談・情報提供を行うことについて



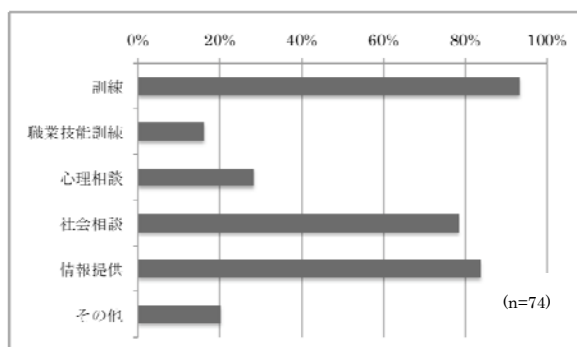
(n=194)



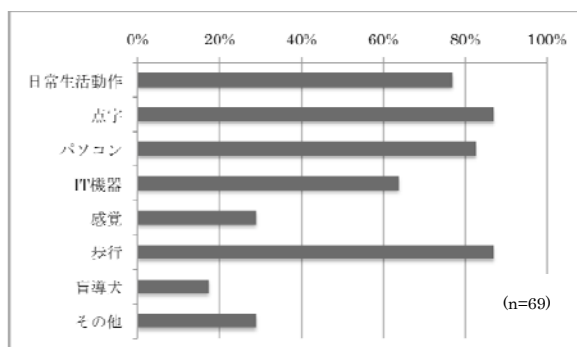
(n=112)

B 視覚リハ施設

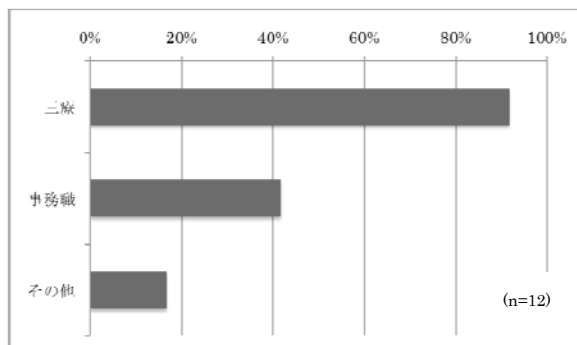
【質問 1】 行っている視覚リハサービスの内容



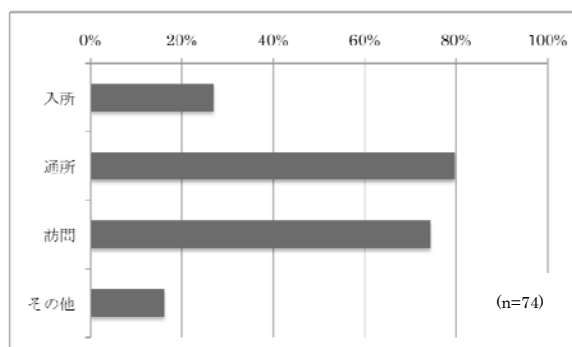
<訓練内容>



<職業技能訓練内容>



【質問 2】 サービス提供形態



【質問 3】 貴施設職員が医療機関に向向いて
サービスを提供することについて

